

令和 2 年 第 4 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《 2 1 人 ・ 3 6 件 》

令和 2 年 1 1 月 3 0 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	渡 辺 将 (一括質問)	1 自死対策について 2 新型コロナウイルス感染症について	1
2	秋山としゆき (一括質問)	1 スポーツタウン府中のさらなる推進に向けて 2 自転車ロードレースのレガシー創出と市内のサイクル資源を生かしたサイクルシティーを目指して	2
3	清 水 勝 (一括質問)	1 府中市における産業振興の取組について	4
4	比留間 利 蔵 (一問一答)	1 府中市の新型コロナウイルスの対応について(その2)	4
5	村 崎 啓 二 (一括質問)	1 公文書管理の目的、特定歴史公文書の保存活用等を明記した府中市文書管理条例の制定を - 新型コロナウイルス感染症拡大、多摩川水害など、歴史的な緊急事態への市の対応策の記録を、次世代への教訓として確実に引き継ぐために -	5
6	手塚 としひさ (一括質問)	1 コロナ禍での高齢者支援について 2 多摩川の安全対策について 3 いじめ対策について	7
7	増 山 あすか (一問一答)	1 コロナ禍におけるシニア世代の健康寿命延伸策 2 市のイベント・祭りの効率化と統廃合について	9
8	結 城 亮 (一括質問)	1 府中市のPCR検査の状況の現状と課題、発熱外来の患者に対する方針について 2 人見街道の安全対策と「府3・4・12」号の事業化について	11

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
9	そなえ 邦彦 (一括質問)	1 府中市の動物愛護への対応について 2 府中市のコロナへの中傷防止対策について	12
10	高 津 みどり (一括質問)	1 コロナ禍における健康推進の充実を願って	13
11	竹 内 祐子 (一問一答)	1 水の安全性の確認と有機フッ素化合物による水汚染について(その2) 2 「ふちゅチケ」申込はがき全戸配布の配布漏れについて	14
12	稲 津 憲 護 (一問一答)	1 A Y A世代の若年がん患者への支援について 2 終活支援事業を充実させよう - 未来ノートの現状と課題 -	15
13	にしみや 幸一 (一問一答)	1 今後の学校教育に向けた府中市教育委員会の基本認識について	17
14	遠 田 宗 雄 (一括質問)	1 浸水想定区域のまちづくりについて	18
15	奈良崎 久 和 (一括質問)	1 市内体育館の安全対策について - 事故のリスクを減らし、より安全で快適な体育館に -	19
16	杉 村 康 之 (一問一答)	1 市長の将来のビジョンは 2 部活動の外部指導員について 3 待機児解消、次の課題は 4 府中市のスピード開票について	20
17	赤 野 秀 二 (一問一答)	1 新型コロナ禍における国民健康保険税の引上げ中止を求めて 2 新型コロナウイルス感染拡大から市民の命、暮らし、営業を守る取組を求めて	21
18	西 の なお美 (一問一答)	1 食の安定・安全確保のための学校給食への地場産有機野菜の活用推進について	23

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
19	奥村 さち子 (一問一答)	1 水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染について 2 多摩川浸水想定区域の施設で暮らす人の避難確保について	25
20	前川 浩子 (一括質問)	1 コロナ感染拡大に対する支援について 2 視覚障害者誘導ブロックについて	27
21	西村 陸 (一括質問)	1 ウィズコロナの認知症ケアについて	28

1 渡辺 将議員（一括質問）

1 自死対策について

2013年、島根県は、県の「自殺対策総合計画」で使われていた「自殺」という言葉を、言葉の持つイメージがつらいと訴える遺族に配慮し、全て「自死」に置き換えることを発表しました。私も、島根県の方針と同様に、自死によって大切な人を亡くされた御遺族の方々に配慮し、できる限り「自死」という言葉を用いて質問させていただきます。

厚生労働省と警察庁の集計によると、8月の自死者数が1,849人となり、前年同月比で246人増加し、また、9月の全国の自死者は速報値で1,805人に上り、昨年の同じ月と比べて8.6%（143人）増えたことが分かりました。9月は、女性が27.5%と増加しており、8月を見ると、20歳未満の女性（40人）が前年同月（11人）と比べて4倍近くに増えていることも分かりました。そして、10月の自死者数は、速報値で2,153人、前年同月比で、39.9%（614人）の増加という発表がありました。男女別で見ると、男性は前年比21%、女性は82.6%の増加で2020年9月と同様に若い女性の自死が顕著に多くなっているのが分かります。

以上のような状況で、早急に自死対策を講じるべきと考え、以下質問いたします。

イ 自死対策における府中市の考え方について伺います。

ロ 府中市における自死者の傾向と対策について伺います。

ハ 府中市自殺対策総合計画の中間的な評価について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2 新型コロナウイルス感染症について

これまで、令和2年第2回、第3回定例会でもこの新型コロナウイルス感染症について質問させていただきました。今回、「第3波」とも呼ばれる感染者の増加する状況が続いており、医療・介護でもクラスターが多く発生し、予断を許さない状況が続いております。

ここで、府中市における新型コロナウイルス感染症の対策について、改めて、以下、質問させていただきたいと思います。

イ 現在の新型コロナウイルス感染症の状況について伺います。

ロ 現在の第3波とも呼べる感染者増加の状況で、どのような対応を取られているのか伺います。

八 現在の新型コロナウイルス感染症について、府中市の課題について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2 秋山としゆき議員（一括質問）

1 スポーツタウン府中のさらなる推進に向けて

昨年のラグビーW杯日本開催では、本市において公認チームキャンプ地誘致や開催期間中のパブリックビューイングを開催するなど、ラグビーを通じて府中市が一つとなり、大変な盛り上がりを見せました。ラグビーの魅力を改めて感じたのと同時に、市民の心を一つにするスポーツの力を実感いたしました。この気運を東京2020オリンピック・パラリンピックへと期待したところでありますが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受け、2021年へ延期となりました。現在も収束が見えない中、来年のオリンピック・パラリンピックについては、市民の皆様からも本当に開催ができるのかと心配する声が届いております。

政府のオリンピック・パラリンピックの新型コロナウイルス対策を検討する調整会議では、海外からの受入れなどについて、来春までに決定する方針を示しました。また、海外選手の事前合宿が行われるホストタウンの対策案をまとめるなど、感染拡大防止対策や水際対策、大会の規模など、安全・安心な開催に向けて検討していることと思います。本市においては、男女7人制ラグビー日本代表のキャンプ地受入れなど「ラグビーのまち府中」のさらなる推進が期待されるところでありますし、他の競技においても海外チームの受入れや、府中市ゆかりのアスリートの応援などを通して、これまでの取組を「スポーツタウン府中」の推進に向けて生かしていかなければならないと考えており、以下質問をさせていただきます。

「スポーツタウン府中」の実現を目指して、平成26年度に策定された「府中市スポーツ推進計画」は来年度が計画期間8年の最終年度となります。新型コロナウイルス感染拡大により、スポーツ実施率やスポーツ団体の活動など、この計画にも大きな影響が出ていると思います。一方で、このような状況だからこそスポーツの力が大切と考えますが、現状を踏まえ、スポーツタウン府中の推進に向けてのお考えを伺います。

コロナ禍で、地域活動に影響が出ている中、特にシニア世代の方が、感染リスクを考え外出を控えている方も多く、運動量が低下しているように思われます。

このようなコロナ禍におけるシニア世代の状況をスポーツ振興の視点から、市としてどのように捉えているのか伺います。

本市では、長年「スポーツの生活化」を取り入れ、他の地域より比較的早く競技場やスポーツ施設の整備が進められてきたと思います。しかし、スポーツ資源の多い本市において、ほとんどの施設がプロリーグの試合を行う規定に合わないものであります。また、社会情勢の変化や施設の老朽化など課題も多くあり、施設の再編が必要な時期になっていると考えます。新たなスポーツ人口につながる「見るスポーツ」の振興を考える上でも、施設の再編と既存の施設の活用が必要と考えますが、お考えを伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2 自転車ロードレースのレガシー創出と市内のサイクル資源を生かしたサイクルシティを目指して

現在、新型コロナウイルスの感染が拡大している中、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催の可否については、慎重に判断されることと思いますが、市内のサイクル資源を生かして、自転車ロードレースのレガシーを創出することが必要と考えます。武蔵野の森公園をスタートして、10キロメートル市内などを駆け抜けリアルスタート地点の是政橋へ向かいます。特に男子自転車ロードレースは五輪の華と言われており、ロンドンやリオデジャネイロがそうだったように、開会式後の最初の決勝種目になるのが通例と聞いております。公道で行われる競技であるため、開催国をPRする役目があり、けやき並木や大國魂神社など府中市を代表する観光資源が世界中に発信されます。世界中から一流の選手やメディアが集まり、府中市の魅力をPRする千載一遇のチャンスだと思います。

市内2か所のスタート地点と10キロメートルのパレードコースを活用して、サイクリストの聖地として発信していく取組が必要だと考え、以下質問をさせていただきます。

自転車ロードレースの気運醸成に向けた、市民向けの講座などこれまでの取組を伺います。

自転車ロードレースの市内パレードコースをレガシーコースとして活用をして、新たなサイクルイベントを開催するお考えはありますか。

令和2年度の予算書の中に、自転車を活用したまちづくりを推進す

る全国市区町村長の会とありますが、どのような取組をされているのか伺います。

〔答弁〕担当部長

3 清水 勝議員（一括質問）

1 府中市における産業振興の取組について

コロナ禍において、府中市として産業振興の取組は、商店街の活性化等、重点的に取り組む必要があると考えています。

中心市街地活性化を起点に、府中市全体の活性化を目指し、進めていると思いますが、府中駅周辺ではフォレストサイドビルと京王線府中駅高架下再編、府中駅北口に新設されるホテルの建設などでも新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながらのため、府中駅周辺も大きな岐路に立たされていると感じています。地元を応援するプレミアム商品券の実施やラグビーチームとのコラボレーションによる応援企画でのSNSの発信など中心市街地をはじめとしたにぎわい創出に工夫と努力をされていると聞いておりますが、その状況を市民に周知することが必要だと考え、以下、質問いたします。

- (1) ウィズコロナを見据えた府中市の産業振興策の考え方について
- (2) 現在、市が行っている産業振興の取組について
- (3) 中心市街地からの情報発信の取組について

〔答弁〕市長・担当部長

4 比留間利蔵議員（一問一答）

1 府中市の新型コロナウイルスの対応について（その2）

市の対応について改めてお尋ねいたします。

今後の防災震災避難所運営について、新型コロナウイルス前と後で御説明ください。

現在までに新型コロナウイルスに係る費用をお知らせください。国、都、市でお願いいたします。

来年度の予算編成についてお尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

5 村崎啓二議員（一括質問）

- 1 公文書管理の目的、特定歴史公文書の保存活用等を明記した府中市文書管理条例の制定を - 新型コロナウイルス感染症拡大、多摩川水害など、歴史的な緊急事態への市の対応策の記録を、次世代への教訓として確実に引き継ぐために -

昨年10月の台風19号による多摩川の水位上昇に伴う避難勧告の発令、さらに今年当初からの新型コロナウイルス感染症の拡大と、府中市は相次ぐ緊急事態に直面し、まさに、歴史の中で生きていることを実感します。試練とも言える事態に対して府中市が、総力を挙げ市民の命と生活を守る政策を推進していると評価いたしております。国は今年3月10日の閣議で、「今般の新型コロナウイルス感染症に係る事態は、行政文書管理ガイドラインに規定する「歴史的緊急事態」に該当するものとする」ことを決定しました。同ガイドラインでは、歴史的緊急事態に対する会議等は将来の教訓として極めて重要であり、記録を作成するよう示されています。また、東京都は10月19日の公文書管理委員会で、新型コロナウイルス感染症対策に関する公文書の東京都公文書館への移管方針を決定しました。この移管方針の前文には、現在及び将来の都民に対する説明責任を果たし、将来の感染症対策の教訓として生かすため、公文書館へ確実に移管する必要があると明記されています。

公文書管理について、これまで、平成27年の第4回定例会の一般質問で、多摩地区初の公文書館機能を持つ「ふるさと府中歴史館公文書史料室」の重要な役割を確認しました。平成28年の第4回定例会の一般質問では、公文書管理法制定に伴う公文書管理の目的についての考え方の周知や行政文書目録の創設・公開など文書管理システム導入に伴う情報公開の推進を提言しました。平成31年3月には、行政文書目録の府中市ホームページでの検索が開始されるなど、府中市の情報公開の取組は確実に進んでいると認識しています。

公文書に対する社会的関心の高まりを背景に、東京都は平成29年に公文書管理条例を制定し、さらに昨年9月に条例改正を行い「特定歴史公文書制度」を創設しました。また、八王子市は、昨年12月、歴史的に価値のある公文書の保存利用等の定めを含めた公文書管理条例を制定しました。

公文書管理法では、公文書が「民主主義の根幹を支える国民共有の知的財産」であり、公文書管理の目的が「現在及び将来の市民に説明す

る責務を全う」するものであることを規定されています。府中市において、市民に対する説明責任を全うするとの公文書管理の目的を明記し、さらに、ふるさと府中歴史館の公文書機能を一層活用する特定歴史公文書の保存利用を規定する府中市公文書管理条例を制定することは極めて今日的課題です。特定歴史公文書の制度設計を明確にして市・市民が直面する危機的な緊急事態のみならず、市の新たな仕組みづくりについて、市がどのような政策を提起し、市民生活がどのように営まれたかを記録し、将来への教訓として残すことは、次世代の府中市民への責務であると思います。公文書管理条例の制定を求め以下質問します。

ア 公文書管理の目的をどのように認識していますか。また、その認識は市の例規や文書に記されていますか。職員にどのように周知していますか。

イ 新型コロナウイルス感染症に係る事態が、行政文書の管理に関するガイドラインに規定する「歴史的緊急事態」に該当するという閣議決定を受けて、市の感染症関連文書の管理保存について特段の取扱いはされていますか。歴史的緊急事態での文書管理について市のマニュアルはありますか。

ウ 国の行政文書の管理ガイドラインでは、緊急事態など特に重要な政策事項（東日本大震災、ワールドカップ、中央省庁改革など）については、文書保存期間満了後に国立公文書館へ原則移管することをあらかじめ定めていますが、府中市では、文書保存期間満了前の文書を、ふるさと府中歴史館に引き渡すことをあらかじめ定める制度はありますか。

エ 昨年度の文書作成件数、廃棄件数、ふるさと府中歴史館への引渡し件数及び引き渡した文書の概略を教えてください。また、ふるさと府中歴史館への「引渡し」の規定については、歴史文書の管理を明確にする「移管」に改正すべきでないですか。

オ ふるさと府中歴史館公文書史料室の設置目的、保存する資料の内容及び保存数、事業の状況、他の公文書館との連携、協働について、それぞれ概略を教えてください。

カ 府中市文書管理規則では、歴史的価値を有すると認めるものは、当該文書を引き渡すと規定されていますが、どのような基準で歴史的価値を有すると認めているのですか。選別基準等はあるのですか。

キ カで引き渡された文書は、公文書管理法等で規定されている特定歴

史公文書と同じ位置づけですか。

ク 今年度の組織改正で兼職ですが、歴史的公文書担当主幹が配置されました。配置の目的と主な職務を教えてください。

ケ 国立公文書館の「認証アーキビスト」制度が、今年度創設されましたが、認証アーキビスト制度の概要と府中市での対応についてお尋ねします。

コ ふるさと府中歴史館公文書史料室は、府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針（平成28年）で、既存公共施設への移設方針が示され、2022年4月からの活用準備が図示されています。公文書の保存管理には、温湿度調整や害虫対策、防火防災対策など適切な環境の確保が求められており、移転には十分な準備期間が必要です。ふるさと府中歴史館公文書史料室の府中市公文書館への名称変更、組織体制の強化、公文書史料展示室を含めた移転場所の検討状況を教えてください。

サ 市民への説明責任など公文書管理の目的や特定歴史文書の保存利用等を明記した府中市公文書管理条例の制定についての基本的考え方について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

6 手塚としひさ議員（一括質問）

1 コロナ禍での高齢者支援について

市政世論調査において、府中市への要望は、「高齢者福祉対策」がいつもトップです。今後ますます高齢化が進み、そのニーズはさらに高まるのは明白です。

特に今年は、新型コロナウイルス感染症拡大により、高齢者施設での集団感染、高齢者の重症化、ひとり暮らし高齢者等の不安増大など、高齢者を取り巻く環境は一段と厳しくなっています。

そこで、以下お尋ねします。

ア コロナ禍が長期化する中で、これからの超高齢化に向けての高齢者支援に関する基本的な考えについてお尋ねします。

イ 65歳以上・75歳以上の高齢者人口・高齢化率の推移を改めてお聞きします。また、新型コロナウイルス感染者数とその概要について伺います。

ウ 市政世論調査を含め、高齢者支援に関する市民からの主な御意見・

御要望はどのような傾向・内容ですか。

エ コロナ禍において府中市が実施している、あるいは今後実施予定の高齢者支援のための事業・施策について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2 多摩川の安全対策について

昨年の台風19号により、多摩川に近い多くの住民に対して、府中市制施行以来初の避難勧告が発令されました。その後、多くの市民から多摩川の安全対策に関する問合せや御要望をいただきました。

今年に入りまして多摩川流域内の一部樹木の伐採工事等実施されたのは承知していますが、多摩川の安全対策強化を願ひまして、以下お尋ねします。

ア 昨年の避難勧告発令以降、多摩川の安全対策に関して実施されました府中市に係る工事・事業等の概要についてお尋ねします。

イ 多摩川に関する市民からの主な御要望・御意見について伺います。

ウ 多摩川に関する国や東京都への要望等がありますか。

エ 多摩川流域の府中市域、及びその上流の掘削工事等を望む声がありますが、いかがですか。今後予定されている多摩川の安全対策について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

3 いじめ対策について

文部科学省の発表により、「2019年度に全国の小中高校などで認知されたいじめが61万2,496件と過去最多を更新し、6年連続で増加した。」という報道がありました。

「以前なら見過ごされていたいじめを積極的に把握するようになった。」等の分析もあるようですが、今年に入り、コロナ禍でのいじめも懸念されています。

そこで、府中市内でのいじめ撲滅を願ひまして、以下お尋ねします。

ア 全国のいじめの認知件数が6年連続増加し、令和元年度に過去最多になったようですが、どのように把握・分析していますか。

イ 府中市立小・中学校のいじめの認知件数の推移と、その増減の理由について伺います。

ウ 府中市のいじめ防止対策を教えてください。

エ 不登校は増えていますか。いじめが原因の不登校はありますか。

オ 令和２年度のいじめの状況はどうなっていますか。特に、コロナ禍が原因のいじめはありますか、その対応を含めて伺います。

〔答弁〕教育長・担当部長

7 増山あすか議員（一問一答）

1 コロナ禍におけるシニア世代の健康寿命延伸策

人生100年時代と言われ、本市においては元気なシニア世代をバックアップすべく「健康寿命」を延ばすための様々な施策を行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの蔓延により、人との接触を減らす対策が取られたため、持病を持っていたり、体力的に弱ってきているシニア世代は、特に外出を控えるようになりました。

新型コロナウイルスの消滅は見通せないため、これからは新型コロナウイルスの防止対策を取りながら生活をしていかなくてはならない事態となった現在、国では「Go To トラベル」や「Go To Eat」などの施策が展開されています。これらの施策を上手に利用している世代は、ネットにも詳しく、健康にも自信がある若い世代が多く、都心や観光地は若い人であふれています。その一方で、今まで見かけていた元気なシニア世代を見かけることが少なくなり、府中駅周辺でもシニア世代を見かけることがずいぶん少なくなりました。仕方のないこととはいえ、自宅に閉じ籠もることが長くなることでの体力・気力の低下や、他の病気の発症が心配です。

コロナ禍においても、シニア世代の「健康寿命」を延ばし、閉じ籠もってしまうことでのコロナ以外の多くの病気を予防すべく、引き続きバックアップは必要だと考えるため、以下のとおり質問します。

- (1) コロナ禍におけるシニア世代の「健康寿命」延伸について、市としての考えを教えてください。
- (2) コロナウイルスが蔓延する前である１年前と現在を比較した活動状況の違いとそれぞれの課題を教えてください。

介護予防推進センター

シニアクラブ

シニア世代の就職支援（いきいきワーク府中）

シルバー人材センター

- (3) シニア世代の見守りや相談を行っている以下の団体からはどのよう

な意見が出て、市としてどのような課題があると考えているか教えてください。

地域包括支援センター

自治会の見守り活動

民生委員の見守り活動

地域福祉コーディネーターの相談活動

〔答弁〕市長・担当部長

2 市のイベント・祭りの効率化と統廃合について

本市では、一つのテーマや事業ごとに、啓発や周知目的で様々なイベントや祭りを開催しております。私も毎年、一通り参加して、いろいろな方の話を聞いてきましたが、その中で、いくつか課題があると考えておりました。

市で一括してイベントを管理している課がないため、複数のイベントや祭りが同日で重なってしまい、場所が離れている場合は人が分散してしまう。市民も何を見ればいつどこで何のイベントを実施しているのか分からない。

毎週のように、似たテーマでイベントを実施する月があり、参加を要請される団体も重なることが多いため、負担が大きい。

例えば、男女共同参画、環境、ごみ減量、福祉など、それぞれのテーマだけで実施するので、参加者はもともと興味がある人や、所属している団体の構成員だけで完結してしまうので、広く市民に啓発し、問題提起するという本来の目的が達成されにくい。

毎年恒例となっているイベントの実施が目的となってしまう、本来業務を抱える中での職員の負担が大きい。

本年は、コロナウイルス対策により、多くのイベントや祭りが中止になっております。これを契機に、多くのイベントや祭りの在り方について、統廃合も含めて検討をするよい機会ではないかと考え、以下のとおり質問します。

- (1) 各部が主催や後援して何らかの予算を割いたイベントや祭りの数と、実施にかけた決算額及び職員の業務時間数を各部署ごとに過去3年ずつ教えてください。

〔答弁〕担当部長

8 結城 亮議員（一括質問）

1 府中市のＰＣＲ検査の状況の現状と課題、発熱外来の患者に対する方針について

第３波とも言うべき新型コロナウイルス感染拡大状況が国内外で広がっています。共同通信社が11月14、15両日に実施した全国電話世論調査によると、コロナ感染者が過去最多を記録した現状への不安を尋ねたところ「不安を感じている」は「ある程度」を含め84.0%と報じています。こうした状況下で市民の方からは、「発熱した疑いがある際には、ＰＣＲ検査をいつでも安心して受診したい」という要望が寄せられる一方で、現状のＰＣＲ検査の状況に対する不安の声も伺っています。そこでこの間の市のＰＣＲ検査の状況と実績、課題について市民生活を守る立場から以下伺います。

- (1) 府中市における「新型コロナウイルス感染症に関する公表の考え方」について方針を伺います。
- (2) 市内の新型コロナウイルス感染症患者がどこで検査を受け、診断されたか。また市内の割合についても伺います。
- (3) ４市合同によるＰＣＲ検査センターは５月から運営しているが、検査数の推移について伺います。
- (4) 市のＰＣＲ検査の運営への資金の拠出額について伺います。また府中市としてセンター運営は公衆衛生上、予算の執行を行うことで機能していると判断しているのか。
- (5) 市民から「発熱の症状があるので、ＰＣＲ検査を受診したい」という要望があった場合における府中市、医師会、保健所のそれぞれの対応について簡潔に伺います。
- (6) ＰＣＲ検査の送迎用車両の運用実績について市は把握しているか。把握していれば実績を伺います。
- (7) ＰＣＲ検査について市内で実施している医療機関の数はどのくらいあるのか。また市ではＰＣＲ検査を受診できる医療機関について公表していないようですが、その理由について伺います。
- (8) 府中市と医師会との間における新型コロナ感染情報の共有、連携はどのように行い、情報を共有しているのか。

〔答弁〕担当部長

2 人見街道の安全対策と「府３・４・１２」号の事業化について 東京都が「府３・４・１２」号を計画道路路線として決定してから60年

以上が経過しています。この計画道路は優先的に整備すべき路線にはなっているものの、いまだに用地買収の動きが見えません。この間、住民からは人見街道に対して生活道路としての利便性だけでなく、通行道路としての安全性も求められてきました。そこで以下の点について質問いたします。

- (1) 生活道路である人見街道の安全性について、市の現状認識と安全対策に向けた市の基本的考えを伺います。
- (2) 「府３・４・１２」号の事業化について、東京都の方針について改めて伺います。
- (3) 市として「府３・４・１２」号について、東京都に早期の事業化を強く要望していますが、都に対しての現在の要望内容について伺います。
- (4) 人見街道の西武多摩川線踏切周辺での安全な歩行空間の確保に向け、拡張整備などの対策について市から東京都に対する要望内容を伺います。
- (5) 「府３・４・１２」号の事業化の予定地道路エリアになる紅葉丘２丁目２９番地付近に１３棟の新興住宅が増設中です。この番地については「府３・４・１２」号の動線にかかるエリアであります。そこでこのエリアが住宅地として買収される前に、市はこのエリアを東京都が購入するよう働きかけをしたかについて伺います。

〔答弁〕担当部長

９ そなえ邦彦議員（一括質問）

１ 府中市の動物愛護への対応について

- ア 府中市で飼い主のいない猫に関する苦情や相談がありますか。
- イ 飼い主の責務の徹底について市はどのようにしていますか。
- ウ 府中市の猫への去勢不妊手術への補助の状況はどうですか。
- エ 府中市での野犬の状況はどうですか。
- オ 災害時の避難場所への動物との「同行避難」の状況はどうですか。
- カ 府中市で動物愛護に関する条例の策定の予定はありますか。

〔答弁〕市長・担当部長

２ 府中市のコロナへの中傷防止対策について

- ア 府中市内で新型コロナウイルス感染症に感染した人への中傷等はあ

りますか。

イ 「シトラスリボンプロジェクト」の存在を知っていますか。また、それへの参加の予定はありますか。

ウ 学校でのコロナ感染者への差別防止への教育はどうしていますか。

エ 市で誹謗中傷を防止する条例策定の予定はありますか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

10 高津みどり議員（一括質問）

1 コロナ禍における健康推進の充実を願って

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、新型コロナウイルスの影響により医療現場が逼迫する状況がある一方で、不要不急の手術や健康診断の延期、密を避けるための受診抑制等があり、例年どおりの健康診断や人間ドックを受診していない人も多いと言われています。

日本総合健診医学会と全国労働衛生団体連合会の調べによると、今年は昨年の同時期と比べて約3割、健診（事業者健診や特定健診、学校健診、人間ドック）の受診者が減っているという報告もあり、受診控えが問題となっています。厚生労働省では、過度な受診控えは健康上のリスクを高めてしまう可能性があるため、コロナ禍でも健診や持病の治療、子どもの予防接種など定期的に健診やがん検診を受けることが生活習慣病の予防や、がんの早期発見・早期治療につながるとし、新型コロナウイルス対策を踏まえた適切な医療機関の受診を勧めています。本市におきましては「若年層健康診査」の中止、その他の健康診査、がん検診については、期間延長や検査内容の変更を行う中で実施されていますが、コロナ禍における健康推進の充実を願って以下質問させていただきます。

ア 各種健康診査、がん検診の変更に伴う相談状況、今後の事業の進め方について

イ 各種健康診査の受診状況について、例年との比較も合わせて伺います。

特定健康診査

後期高齢者医療健康診査

成人健康診査

ウ 高齢者等のインフルエンザ予防接種の接種状況及び肺炎球菌ワクチンの接種状況について

エ コロナ禍での子育てに関する相談事業、相談状況、ひろば等の利用状況について

オ 乳幼児健診の受診状況について

カ 乳幼児の定期予防接種の接種状況について

〔答弁〕市長・担当部長

11 竹内祐子議員（一問一答）

1 水の安全性の確認と有機フッ素化合物による水汚染について（その2）

府中武蔵台浄水所からの有機フッ素化合物P F O S・P F O Aの検出が明らかになり、その件については本年の第1回定例会にて質問しました。10月29日付けの東京新聞では、N P O法人「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」が府中武蔵台浄水所の給水区域で5年以上居住する住民に対し、血液検査を行ったと報道がありました。血液成分の約半分を占める血漿中の濃度を測定し、府中市の住民11人のP F O S平均値は血漿1ミリリットル当たり18ナノグラム（18ng / mL）で、環境省の「化学物質の人へのばく露量モニタリング調査」における日本人の全国平均8.2ナノグラムに対し2倍を上回っていることが分かりました。

ドイツでは、血液中の管理目標値のうち、健康影響があると考えられるレベル、緊急にばく露低減策を取る必要がある数値は、P F O Sで20ng / mL（妊娠適齢期の女性は10ng / mL）と定められていますが、調査ではこの値を超える血中濃度の住民の方もいらっしゃいました。

こうしたことから見えてきたことはより多くの住民に対して検査を行い、健康調査を行うべきということです。該当する地域の住民には体内汚染の懸念があり、今の状況のままでは大手を振って安心していい、とは言えるものではありません。

以前の質問では、府中市内にある飲用井戸の調査について、問題の有機フッ素化合物P F O S・P F O Aは調査項目に含まれておらず、調査も行われていない状況が明らかになりました。

水は暮らしになくてはなりません。また人の命、これから産まれてくる命に大きく影響を与えるものです。府中市が市民の命と暮らしを守る立場で、この問題とどう向き合い対処していくのか、お聞きします。

府中市はこの問題をどのように考えていますか。

報道を受け、市民から寄せられた声はありますか
市民への情報公開について、市はどのような対応、周知を行いましたか。

東京都や国の対応・調査に進展はありましたか。

近隣市との情報交換や情報収集について言及されましたが、その後どのくらいの頻度でどのように行われていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 「ふちゅチケ」申込はがき全戸配布の配布漏れについて

2020年11月9日から販売が開始された消費喚起商品券事業（プレミアムつき商品券）「ふちゅチケ」事業では、申込はがきつきチラシを全戸配布するとされていましたが、市民からは期日を過ぎても届かないといった声が多数寄せられました。配布が漏れている地域も広域に及ぶことから全戸配布がどのように行われたのか市民からは問題視する声が出ています。

過去に「ごみ・資源物の出し方カレンダー」の配布漏れがあったことから今事業の全戸配布に対し議会からも意見があり、注意深く対応するとの答弁もあったかと記憶しています。しかし、そのような中で今回も配布漏れがなぜ起こってしまったのか、しっかりと検証し再発を防ぐことを強く求めます。また広報などにおける市民の知る権利をどのように保障するべきか、市民に分かりやすく周知する方法を検討することを求め、以下質問します。

「ふちゅチケ」事業を所管する部署と事業主体について教えてください。

「ふちゅチケ」事業の経費の内訳について教えてください。

市報などの一般的な全戸配布に要する費用と対象世帯数を教えてください。

市民に対し、配布期間と配布場所はどのように周知していましたか。

配布漏れが確認されている地域は把握できていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

12 稲津憲護議員（一問一答）

1 A Y A世代の若年がん患者への支援について

府中市では、死亡原因の第1位が「がん」で、亡くなる方の約3人に

1 人が「がん」で亡くなっていることから、がん対策にこれまでも力を入れてられました。

40歳以上のがん患者は、回復の見込みがない末期と診断され介護保険認定を受ければ、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、福祉用具の貸与などが、1～3割の自己負担で利用できます。

一方、A Y A世代といわれる15歳から39歳までの世代のがん患者は介護保険が使えず、自宅で療養する際に、介護用ベッドや訪問介護サービスを利用しようとすると、自己負担が高額になります。

東京都では、平成30年3月にがん対策推進計画の第二次改定が行われ、その中でも現状と課題として、A Y A世代のがん患者は増加しつつある中、介護保険が適用されず、在宅サービスを利用する際の経済的負担や、介護する家族の負担が大きいという問題があると述べています。

このA Y A世代は、まさに社会的セーフティネットから抜けてしまっている方々であると言えます。がんは今、どの世代でも患う可能性があり、3人に1人がかかる「身近な病気」でもあることを踏まえて、以下質問いたします。

A この問題に対する市の認識を伺います。

B 府中市ではA Y A世代の若年がん患者に対し、どのような支援ができると考えますか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 終活支援事業を充実させよう - 未来ノートの現状と課題 -

府中市では平成25（2013）年3月に「未来ノート～わたしの生き方整理帳～」(以下「未来ノート」)を1冊350円で発行しています。「終活」という言葉が平成21（2009）年頃に登場したと言われ、平成22（2010）年にその言葉が新語流行語大賞にノミネートされたことを考えると、早い段階で「未来ノート」が発行されたと言えるでしょう。

しかし、「未来ノート」の存在が市民に広く知られているかという疑問が残ります。平成28年と平成31年に高津議員が、平成30年に市川議員がそれぞれ「終活事業」に関連して一般質問を行っていますが、そのときの内容も踏まえながら以下質問します。

A 平成30年度と令和元年度の「未来ノート」の発行部数

B 「未来ノート」を無料化してほしいという要望は寄せられていますか。

C 「未来ノート」を購入している年代の分布と市が対象にしている年

齢はどうなっていますか。

D 「老い支度カレッジ」に参加し「未来ノート」を購入した方の割合を述べてください。

E 「未来ノート」に「終活」や「エンディングノート」を使わなかった理由を述べてください。

F 「未来ノート」が「広報ふちゅう」や「私の便利帳」で周知されていないのはなぜですか。

〔答弁〕市長・担当部長

13 にしみや幸一議員（一問一答）

1 今後の学校教育に向けた府中市教育委員会の基本認識について

本年令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大をはじめとして、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、教育長及び教育委員会が学校教育にどんな役割を果たしていくべきか、改めて問われる1年となった。

折しも、次期「府中市学校教育プラン」の策定作業がスタートしたとお聞きする。総体的に見て、府中市の学校教育の方向性が見直されるべき契機を迎えた、と言える。

そこで、今後の学校教育を展望していくために、まずは府中市教育委員会の基本的な課題認識を確認したく、以下質問する。

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大と府中市の学校教育について

本年のコロナ禍に対し、教育長はどういった方針を持って、子どもたちの「学び」を確保しようとされたのか。そして、その経験を踏まえ、発生可能性のある今後の感染拡大期に対し、どう臨まれるお考えか。

この間の具体的な対応内容はどういったものか。また、コロナ禍で見えてきた「新たな教育ニーズ」としては、何があったか。子どもたちの「学び」の確保という観点を念頭に、お示し願いたい。

(2) 子どもたちの学習意欲を高めていくために、教育委員会はどんな取組を進めているのか。具体的に、お示し願いたい。

(3) 教育委員会の考える「小・中連携、一貫教育」とは、どんな内容のものを指すのか。推進状況や、近隣の他自治体等と比べた特徴・個性などとともに、お示し願いたい。

(4) 現在の「第2次府中市学校教育プラン」では、「世界でも活躍する

ことのできる「心豊かでたくましい子供」の育成を目指す」として
いる。教育委員会では、何をもって「世界でも活躍することのでき
る子供」となる、と考えているのか。具体的にお示し願いたい。

(5) かつて府中市教育委員会は、平成15～25年度を計画期間とした「府
中市学校教育プラン21」などにおいて、「教育委員会は学校のパート
ナー」との考え方を示していた。「地域に開かれた学校」、「特色ある
学校」づくりに向けた市立小・中学校と教育委員会のパートナーシ
ップに関して、現状及び認識している課題等をお示し願いたい。

(6) 府中市の学校教育行政における「PDCAサイクル」とは、どのよ
うな仕組みのものか。現状を、お知らせ願いたい。

〔答弁〕教育長・担当部長

14 遠田宗雄議員（一括質問）

1 浸水想定区域のまちづくりについて

1年前の令和元年第4回定例会で「災害時における自助、共助、公助
の取り組みについて」一般質問をいたしました。

台風19号の影響で多摩川が増水し、氾濫のおそれがあることから避難
勧告が出されたことによって避難所運営の在り方が大きな課題にもな
りました。

避難所運営について様々な角度から質問させていただきましたが、市
長からは「市民が主体的に地域の防災に関わる、災害に強いまちづく
りを目指したい」との御答弁と、職員・市民への調査を実施していただ
き、車両避難が可能な避難所や、ペットと同室可能な避難所など
様々な改善を加えていただきました。

しかし、府中市水害ハザードマップでも明らかなように浸水想定区域
は広範囲に広がっており、浸水深が5メートルを超える区域もあります。

地域のリスク評価は大切ですが、水災害対策とまちづくりとの連携強
化によって、リスクを低減する取組が求められると思います。

東京都や国としても新たな支援策を掲げておりますので、浸水想定区
域に暮らす市民へのサポートとして取り組んでいただけることを期待
し、以下質問いたします。

ア 府中市は浸水想定区域をどのように設定し、地域への今後の支援や
災害に強いまちづくりを進めていくのか教えてください。

イ 府中市水害ハザードマップで公表された浸水想定区域について、下記それぞれの人口と比率（％）、広さ（平方メートル）と比率（％）を教えてください。

浸水が想定されていない区域

浸水深がゼロメートル～0.5メートル未満の区域

浸水深が0.5メートル～3メートル未満の区域

浸水深が3メートル～5メートル未満の区域

浸水深が5メートル～10メートルの区域

ウ 3月に発行された府中市防災ハンドブックや5月に発行された府中市水害ハザードマップが公表されてから市民からはどのような意見が寄せられていますか。

エ 昨年10月の台風19号での避難所運営の経験から改善されたこと、今年度の防災訓練で新たに取り入れたことはありますか。

オ 今年、令和2年9月に国土交通省が都市における水災害対策を進めるための容積率緩和の考え方について地方公共団体宛てに通知しましたが市はどのように捉えていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

15 奈良崎久和議員（一括質問）

1 市内体育館の安全対策について - 事故のリスクを減らし、より安全で快適な体育館に -

市内には、学校体育館や総合体育館をはじめ多くの体育施設・体育館があり、適切に管理されていると思います。

平成29年6月、ナショナルトレーニングセンターの共用コートで負傷事故が発生しました。事故調査報告書によると、体育館の床の剥離した木片によって大腿部に大けがを負ったもので、事故調査・再発防止に向けた提言が行われました。また同報告書によれば、それまでの10年間で消費者庁に報告された事案が7件発生していたとのこと。

事故発生の直前には、文部科学省・スポーツ庁から各都道府県教育委員会や施設管理の主管部などに「体育館の床材の剥離による負傷事故の防止について」とする通知を出し、先に触れた事故事案を受けて、適切な管理や、補修・改修計画の策定などが求められていました。

通知後に起きた事故でもあり、施設管理者として今後より適切なメンテナンス・管理が求められており、今回は、府中市としてのこれまで

の管理状況を踏まえ、今後のよりよい在り方を見いだしたいとの思いで、市内体育館の安全対策について - 事故のリスクを減らし、より安全で快適な体育館に - と題し、以下一括質問いたします。

ア 市内小・中学校体育館、市内体育施設において、体育館の床など施設に起因すると思われる事故や、事故には至らなかったものの危険なケースなど把握されているものがあればお伺いいたします。

イ 平成29年の通知で求められたことについてお伺いいたします

ウ 通知に基づいて、府中市としてどのように維持管理が行なわれているか。(日常的な管理体制や点検・管理方法、不具合などの対応など) また、通知の前後で変わった点について

市内小・中学校体育館

総合体育館・地域体育館

エ 令和2年3月にスポーツ庁から、「学校体育施設の有効活用に関する手引き」が示され、学校の体育館や屋外運動場、プールなどの一般利用について、教育活動や部活動等に支障がないよう留意しつつ多くの時間を開放するとされています。市では既に体育館や校庭、さらにプールの開放などに取り組んでいますが、施設の安全性の確保やトイレ・更衣室など周辺環境の整備も求められます。公共施設としての学校という視点で今後の施設管理の在り方について、お考えをお伺いいたします。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

16 杉村康之議員（一問一答）

1 市長の将来のビジョンは

次期総合計画の策定中です。市の職員が工夫して事務事業を進めていくには、また市民が協働してまちづくりに参加するには、ビジョンが重要だと思います。ビジョンが明確でないと、事務事業の現場では目の前の仕事をこなすだけということにもなりかねません。市のリーダーとして、市長はどんなまちをつくりたいのか。将来のビジョンについて、次期総合計画の策定を前にして、改めてお聞きしたいと思います。

市長の将来ビジョン

財政運営については緊縮派か、十分に支出して活性化を促すか、市長のスタンスをお聞きします。

〔答弁〕市長

2 部活動の外部指導員について

第2次学校教育プランには、「部活動において外部指導員を活用し活性化を図る」とあるが、現状をお聞きしたい。

顧問の先生が土日に参加できないので大会に参加できなかったとか、外部指導員の報酬に上限が設定されているとか、ということも聞くが、課題があればお聞きかせください。

活性化が図られているか。何か課題があるか。

大会等への引率は外部指導員でも可能になったが、実態は。

報酬に関して、活性化に必要な十分な予算が取られているか。

〔答弁〕教育長・担当部長

3 待機児解消、次の課題は

長い間の懸案だった待機児問題が解消される見込みとのこと。保育行政において市が取り組む、次の課題は何か。

待機児問題解消の概要について

次の課題は何か。

〔答弁〕担当部長

4 府中市のスピード開票について

スピード開票の実績とその意義について聞きたい。

スピード開票はいつ頃から始まったのか。

これまでの間に主にどのような工夫がなされたか。

開票時間、作業人員数、経費の変化

内外の評価

スピード開票の意義

〔答弁〕担当部長

17 赤野秀二議員（一問一答）

1 新型コロナ禍における国民健康保険税の引上げ中止を求めて

第3回定例会の一般質問で国民健康保険制度について取り上げた中で、一般会計から繰入の今までどおり継続し保険税の引上げは行わないように求めた。

ところが、第4回定例会に国保税の引上げに関する条例改定案が提案されている。

新型コロナ感染拡大で、市民が大変な生活を余儀なくされている状況を考えるならば、今回の国保税の引上げは見送るべきである。

そこで、改めて現下での府中市国保税の引上げ中止を求めて以下質問する。

国民健康保険の加入者数とそのうち、所得階層200万円以下の人数の推移

国保広域化前後ので、法定外一般会計繰入金のうち、いわゆる赤字補填とされる金額の推移

見直しの検討の際に、コロナ感染拡大下での特別な状況について配慮する考えや意見はなかったのか。

新型コロナ対応の減免について現在の状況について（減免事由別の数も含めて）

〔答弁〕市長・担当部長

2 新型コロナウイルス感染拡大から市民の命、暮らし、営業を守る取組を求めて

コロナ感染症については第3波到来とされる感染拡大が急増する中、終息まで見通しの立たない「先行き」の見える不安が広がっている。

また、年末にかけて、中小企業の倒産・廃業などが急増するおそれがあり、それに伴う雇用状況の悪化懸念がある。

今、政治に求められているのは、中小企業の営業と雇用を守り、市民の命、暮らしを守るためのあらゆる支援に力を尽くすこととともに、コロナ感染拡大を抑止する取組である。

府中市は6回にわたる補正予算などの対応を行ってきたが、第3波以降に対応するためのさらなる支援策などに取り組むことを求めて以下質問する。

(1) 暮らし、営業を守る支援について

これまでのコロナ対応の補正予算と第6号補正について、財源の内訳を知りたい。（国、都の補助金や財政調整基金など）

家賃補助など国や都の給付に該当しない事業者へ独自支援する自治体が増えているが、府中市で実施しない理由

社会福祉協議会の特例貸付けの受付は12月末までとなっているが、今後どのようなになるか

市民の年越しのための特別な措置を講じる必要がある。年末年始の緊急対応窓口などの体制について、市としてどのように考えているか。

(2) P C R 検査など新型コロナ感染症検査の拡充について

府中市における P C R 検査など新型コロナ感染症検査の現状はどうなっているか。(P C R 検査数の推移も含めて答弁を)

P C R 検査などの検査を大幅に増やし、無症状者を含めて感染者を把握し保護する必要性の認識について

医療機関、介護・福祉施設、保育園、学校等、クラスターが出れば大きな影響が出る施設に定期的な「社会的検査」を実施する必要性の認識について

年末年始の検査体制について

〔答弁〕市長・担当部長

18 西のなお美議員（一問一答）

1 食の安定・安全確保のための学校給食への地場産有機野菜の活用推進について

今年 2 月末、新型コロナウイルス感染症対策による長期休校が決まった際、市内の小・中学校の給食が食べられなくなることについても多くの保護者が不安を訴えました。同時に、学校給食センターが調達していた約 2 万食分の食材はどうなってしまうのか、といった市民からの問合せもありました。それまで想定できなかった事態が現実になったことで改めて食の安定的な確保をいかに担保するか、食材の安全性が非常時にも守られるかを、今こそ考えておくべきと思いました。

ここでは特に農産物について取り上げますが、市場では様々な農薬の使用や遺伝子組換え食品、また近年ではゲノム編集と言われる技術が開発され、食の安全が脅かされています。特にゲノム編集食品については日本では表記の義務が必要ないとされたため、この技術を使った農産物が一旦市場に出てしまっても消費者には見分けがつかないことから、消費者の選択肢を奪うと問題になりました。このような状況だからこそ、特に子どもたちの食の安全性確保のためには、農産物がどのように作られてどこから納入されているのかを知ることが重要であり、身近な地域で生産される、生産者の顔の見える農産物を食べていくことが必要です。

今年度、農林水産省は有機農業が農業の自然循環機能を大きく増進させ、環境負荷を低減するものであることから、その農産物の付加価値を高めて販路を拡大するための一つとして学校給食を位置づけ、市町村と生産者らの取組への助成を拡大しています。

府中市においても総合計画で、都市化が進む中で農地保全や農産物の流通拡大などを盛り込み、取り組んできたはずです。学校給食についても府中産農産物の使用について目標値を決めています。

農産物の地産地消を進め、食材を安定的に確保していくこと、また、その農産物を有機栽培にすることで安全性を確保し、地場産野菜の価値をより高めて有機栽培を行う農業者を支援していくために、以下質問します。

- (1) 学校給食に使用される食材についてお聞きします。

2月末に長期休校が決まった際の給食食材の状況について教えてください。予定していた給食食材はどのようなものがあり、どのくらいの量がありましたか。予定していた給食食材はどこに納入され、最終的にどのように処理されましたか。

学校給食への地場産野菜の使用についてどのように考えていますか。地場産野菜の使用量の推移を教えてください。

学校給食の納入基準の詳細についてお聞きします。国産の食材の使用率はどれくらいですか。遺伝子組換え食品や、ゲノム編集食材についての扱いはどのようになっていますか。

- (2) 市内や地域の農業振興や農業従事者への支援についてお聞きします。

府中市として農業の地産地消についてどのように考えていますか。

市内の農業従事者の数と農地の増減についての状況を教えてください。課題があれば教えてください。

農業の地産地消を推進する取組にはどのようなものがありますか。

食の安全性の観点から可能な限り地場産野菜を取り入れること、農家が有機栽培を目指すことについての支援をどのように考えますか。課題があれば教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

19 奥村さち子議員（一問一答）

1 水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染について

昨年9月、東京都水道局は、有害物質の有機フッ素化合物であるP F O SとP F O Aを合わせた濃度が、アメリカの目標値(1リットル当たり70ナノグラム)を超えた、国分寺市と府中市にある浄水所の水道水源井戸の取水を一時停止していると発表しました。2011年度から2019年度の都の調査結果では、府中武蔵台浄水所でP F O S + P F O Aの濃度の最大値が80～150ナノグラムになっていたということです。

P F O SやP F O Aは環境中で分解されにくく、地下水などを通して体内に蓄積されやすく、発がん性や子どもの発育への影響が懸念されています。このような人体に影響を与える物質が、武蔵台浄水所において長年にわたり検出されてきたことを受け、生活者ネットワークは今年1月に、水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染の原因究明と汚染除去を東京都に要請するよう市長に求めました。

府中市民が飲用している水道水には地下水が使用されています。東京都水道局が事業を実施しているとはいえ、市内の水道水源井戸から有害物質が確認されたことは、市民に重大な不安を与えました。N P O法人が今年8月に実施した血液検査では、武蔵台浄水所の配水区域内に5年以上居住する住民から、P F O S単独の検査の値で全国平均値の2倍の血中濃度が検出されたことが、10月に新聞報道されています。

今年4月ようやく、厚生労働省は、P F O S + P F O Aの水道水中の濃度を1リットル当たり計50ナノグラムとする暫定目標値を設けました。武蔵台浄水所は、水道水源井戸のうち3本を停止し、2本を稼働するという対応をしていますが、給水栓の水質検査では4月から6月の数値は34ナノグラム、若松町浄水所の数値についても33ナノグラムと、高い数値が出ています。調査を行ったN P O法人が環境省と東京都に提出した提言書には「個人の飲用井戸や災害用井戸は、現在も、暫定目標値と同じ数値で設定された暫定指針値以上の汚染された地下水が使用されている可能性がある。」と述べています。市民の健康や安全を守るべき立場として、市はどのような取組をしていくのかを質問します。

市民の健康と安全を守る立場から、この地下水汚染についての市の考えを教えてください。

水質汚染の新聞報道を受け、市民からの問合せは来ましたか。また、問合せには、どのように対応しましたか。

国や東京都の地下水の調査、除去についての対応、対策について確認していますか。内容を教えてください。それらについてどう考えますか。

市として、市内の井戸水の検査を行いますか。また井戸水の検査を希望する市民に、対応する考えはありますか。

市民への健康調査を行いますか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 多摩川浸水想定区域の施設で暮らす人の避難確保について

昨年10月、台風による多摩川の氾濫の危険から、ハケ下に住む多くの市民が避難をしましたが、避難体制や避難所運営においては、様々な課題が発生し、府中市は今年度、防災体制の見直しを行い、高齢者、障がい者、妊産婦などの配慮が必要な人には、要配慮者専用の避難所を早期に開設するとのことです。府中市のハケ下には高齢者施設、障がい者施設、保育施設など、配慮が必要な人が利用する施設が多くあり、施設で暮らす人の避難体制も課題であると考えます。

2017年6月に水防法と土砂災害防止法が改正され、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の「要配慮者利用施設」に対し、災害時に施設利用者が適切な避難行動が取れるよう、避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務づけられ、市町村は、地域防災計画に施設の名称を登載し、計画作成の指示と未作成施設の公表ができることになりました。しかし、今年7月、避難確保計画を策定済みの熊本県の特別養護老人ホームで14名が犠牲になるという水害が発生しました。避難確保計画があっても、命を守ることができなかった悲慘な出来事から、その計画の実効性が問われています。

猛烈な台風や豪雨災害はこれからも発生すると予測されています。少なくとも市の施設については「避難確保計画」を実効性のあるものにし、移動が困難な人についても市が責任を持つ体制を構築することがなければ、多くの要配慮者の安全は確保できないと考えます。多摩川浸水想定区域の施設で暮らす人の避難確保について質問します。

水防法等の改正による府中市の進捗状況はどうなっていますか。

市としての課題はありますか。

避難確保計画の提出が必要な施設はいくつありますか。提出状況も含め施設の種別で教えてください。

避難確保計画はどのような項目について計画を求めていますか。

避難確保計画に沿った避難訓練も義務づけられていますが、その実施計画や実施報告の提出を市は求めていますか。

入所施設の避難確保計画の中で、避難誘導はどのような内容で計画立てられていますか。どこに避難する計画になっているかなどを教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

20 前川浩子議員（一括質問）

1 コロナ感染拡大に対する支援について

9月議会の一般質問で、「コロナ禍に対するセーフティネット」として、質問をさせていただきました。コロナ感染の拡大の中、職を住居を失い、困窮に陥りつらい思いをする人が増えている、といった状況でした。

質問に対し、「生活を守るため、生活保護を最後のセーフティネットとし、生活困窮者自立支援制度と一体的に運用し、対象者を限定しない、断らない相談から必要な支援につなげる「誰も置きざりにしないまち」の実現に努める」と、市長にお答えいただきました。

また、生活援護課の職員のたゆまない努力、様々な工夫、取組により、多くの方が救われた、ということを確認させていただきました。

が、現在、東京都内のコロナ感染者が1日当たり500人を超える日もあるというパンデミックの様相を呈してきております。年末年始には、特に厳しい状況に陥るのではないかと危惧しているところです。

また、コロナ感染の広がりとともに、さらなる困窮が広がるのではないかとこの予測があり、支援団体の中に緊張が走っております。

先回、7月末までの相談数をお答えいただきましたが、改めて。今年1月よりの相談数・申請数・決定数の推移を月ごとにお知らせください。

また、コロナ感染拡大に伴い、様々な施策が行われましたが、住居確保給付金の月別の推移をお知らせください。

昨年度はゼロであった緊急小口資金、総合支援資金の今年度の月別の推移をお知らせください。

26市中、府中市のみが行っている任意事業の詳細についてお知らせください

コロナ感染が広がる中、年末年始を迎えます。これからの社会経済

状況と、困窮の広がりをどのように予測し、また対応を考えているのかをお聞かせください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 視覚障害者誘導ブロックについて

6月の一般質問の中で、視覚障害者誘導用ブロックいわゆる「点字ブロック」についてもお聞きしました。今回は、バリアフリーの中でも、「点字ブロック」についてお聞きします。

平成30年度、令和元年度には多磨駅周辺、今年度は美好町の整備を行っているとお聞きいたしました。

新たな「府中市福祉計画」の案が示され、パブリック・コメントが行われます。

「福祉のまちづくり」、バリアフリー化の中の点字ブロックに特化し、その成果と課題についてお聞かせください。

〔答弁〕市長・担当部長

21 西村 陸議員（一括質問）

1 ウィズコロナの認知症ケアについて

2020年11月現在、日本の人口における65歳以上の高齢者が占める割合は約29%。2040年には35%まで伸びが続くことが予想されているが、府中市においても、現在の高齢化率は約22%。全国平均よりも低いとはいえ、2040年には29%まで伸び続けることが推計で示されている。

また、認知症を発症される人は、2020年現在、全国で約600万人。さらに2025年には約700万人とされ、高齢者人口に併せてこちらも増加が予測されている。

認知症は、高齢者になると、加齢に伴い発症する傾向にあり、年齢が高くなるほど発症の割合も高くなっていく。本市による統計でも、65歳から69歳で1.9%なのに対し、90歳以上では49%というように、段階的にその割合が高くなっていることがうかがえる。

国は、2015年の新オレンジプランを引き継ぎ、2019年に「認知症施策推進大綱」を策定し、誰もがなり得る認知症について、本人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、普及啓発、予防、事業者や介護者への支援、バリアフリー促進や若年性認知症支援、研究開発など、大きく5つの目標を掲げている。

医療や介護事業者などの公助だけでは補うことのできない、認知症を持つ御本人を中心に、家族など支援者への支援や地域社会の役割など、自助と共助も併せた一体的な取組を目指したものとなっている。

しかし、一方で、2020年初頭から感染拡大がやまない新型コロナウイルス感染症は、高齢者ほど重症化や死亡のリスクが高いのに加え、様々な疾患や要介護、また認知症を持つ人にとっては、感染防止のための日常生活の制限によって、本来の認知症予防や介護予防が十分に行うことが困難な状況もあると考えられることから、今後のウィズコロナの視点を交えつつ、以下質問する。

(1) 府中市における認知症対策について

ア ここまでの取組の成果と課題は。

イ 令和3年度からの新たな福祉計画案に基づく今後の認知症対策は。

(2) 本市の65歳以上の高齢者のうち、認知症と診断されている人の人数と将来の推計（要介護とそれ以外）また若年性の認知症と診断されている人の人数は。

(3) 新型コロナウイルス感染防止対策として、認知症含む介護や医療の現場などでどのような取組を行っているか。

(4) コロナ禍において認知症を持つ人やその家族、さらに支援する事業者などそれぞれの立場にとっての課題は。

〔答弁〕市長・担当部長